令和７年度

決　算　報　告　書

社会福祉法人晴山会　法人本部

社会福祉法人晴山会

法人本部拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	170,000	231,228	△61,228	
		事業活動収入計(1)	170,000	231,228	△61,228	
	支出	人件費支出	74,581,000	73,718,023	862,977	
		役員報酬支出	30,830,000	30,732,354	97,646	
		職員給料支出	27,211,000	27,144,580	66,420	
		職員賞与支出	2,583,000	2,603,620	△20,620	
		非常勤職員給与支出	6,896,000	6,802,560	93,440	
		退職給付支出	2,876,000	1,569,000	1,307,000	
		法定福利費支出	4,185,000	4,865,909	△680,909	
		事務費支出	20,826,000	19,442,798	1,383,202	
		福利厚生費支出	100,000	198,417	△98,417	
		旅費交通費支出	476,000	496,380	△20,380	
		研修研究費支出	350,000	624,531	△274,531	
		事務消耗品費支出	2,000,000	1,801,829	198,171	
		印刷製本費支出	3,000	39,240	△36,240	
		印刷製本支出（事務・拠点間内部取引）	526,000	420,330	105,670	
		水道光熱費支出	146,000	149,823	△3,823	
		燃料費支出	35,000	24,120	10,880	
		修繕費支出	484,000	484,000	0	
		通信運搬費支出	1,260,000	1,247,034	12,966	
		会議費支出	50,000	7,520	42,480	
		広報費支出	50,000		50,000	
		業務委託費支出	7,751,000	7,289,701	461,299	
		会計士・社労士委託料支出	6,451,000	6,286,000	165,000	
		その他の委託費支出	1,300,000	1,003,701	296,299	
		手数料支出	300,000	221,903	78,097	
		保険料支出	281,000	314,082	△33,082	
		賃借料支出（事務・内部取引）	37,000	13,522	23,478	
		賃借料支出	1,741,000	1,605,354	135,646	
		土地・建物賃借料支出	628,000	616,596	11,404	
		租税公課支出	2,700,000	2,286,821	413,179	
		保守料支出	568,000	560,880	7,120	
		渉外費支出（事務）	320,000	281,350	38,650	
		諸会費支出	600,000	583,815	16,185	
		雑支出	420,000	175,550	244,450	
		雑支出	420,000	175,550	244,450	
		事業活動支出計(2)	95,407,000	93,160,821	2,246,179	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△95,237,000	△92,929,593	△2,307,407	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	2,887,000	2,599,300	287,700	
		機械及び装置取得支出	787,000	786,500	500	
		器具及び備品取得支出	2,000,000	1,812,800	187,200	
		ソフトウェア取得支出	100,000		100,000	
		施設整備等支出計(5)	2,887,000	2,599,300	287,700	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,887,000	△2,599,300	△287,700	
	収入	積立資産取崩収入	297,000	429,000	△132,000	
		退職給付引当資産取崩収入	297,000	429,000	△132,000	
		拠点区分間繰入金収入	75,000,000	75,000,000	0	

法人本部拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	75,297,000	75,429,000	△132,000	
	支出	積立資産支出	837,000	836,250	750	
		退職給付引当資産支出	837,000	836,250	750	
		拠点区分間繰入金支出	3,000,000	3,000,000	0	
		その他の活動による支出	19,000	18,309	691	
		長期前払費用支出	19,000	18,309	691	
		その他の活動支出計(8)	3,856,000	3,854,559	1,441	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		71,441,000	71,574,441	△133,441	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△26,683,000	△23,954,452	△2,728,548	

前期末支払資金残高(12)	72,944,627	72,944,627	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	46,261,627	48,990,175	△2,728,548	

法人本部拠点区分　事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費	73,645,273	79,093,459	△5,448,186
		役員報酬	30,732,354	30,907,340	△174,986
		職員給料	27,144,580	25,570,062	1,574,518
		職員賞与	683,620	1,149,068	△465,448
		賞与引当金繰入	1,440,000	1,920,000	△480,000
		非常勤職員給与	6,802,560	10,723,041	△3,920,481
		退職給付費用	1,976,250	4,684,750	△2,708,500
		法定福利費	4,865,909	4,139,198	726,711
		事務費	19,442,798	27,083,569	△7,640,771
		福利厚生費	198,417	63,887	134,530
		旅費交通費	496,380	421,726	74,654
		研修研究費	624,531	1,557,327	△932,796
		事務消耗品費	1,801,829	2,779,858	△978,029
		印刷製本費	39,240		39,240
		印刷製本費（事務・拠点間内部取引）	420,330	1,050,980	△630,650
		水道光熱費	149,823	143,290	6,533
		燃料費	24,120	4,320	19,800
		修繕費	484,000		484,000
		通信運搬費	1,247,034	1,425,655	△178,621
		会議費	7,520	13,060	△5,540
		業務委託費	7,289,701	11,984,839	△4,695,138
		会計士・社労士委託費	6,286,000	6,301,000	△15,000
		その他の委託費	1,003,701	5,683,839	△4,680,138
		手数料	221,903	240,103	△18,200
		保険料	314,082	204,720	109,362
		賃借料	1,605,354	1,399,214	206,140
		賃借料（事務・拠点間内部取引）	13,522	37,200	△23,678
		土地・建物賃借料	616,596	614,496	2,100
		租税公課	2,286,821	3,153,581	△866,760
		保守料	560,880	435,600	125,280
		渉外費（事務）	281,350	185,000	96,350
		諸会費	583,815	683,804	△99,989
		雑費	175,550	684,909	△509,359
		雑費	175,550	684,909	△509,359
		減価償却費	1,182,774	1,772,438	△589,664
		サービス活動費用計(2)	94,270,845	107,949,466	△13,678,621
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△94,270,845	△107,949,466	13,678,621
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	231,228	80,349	150,879
		その他のサービス活動外収益		228,300	△228,300
		雑収益		228,300	△228,300
		雑収益		228,300	△228,300
		サービス活動外収益計(4)	231,228	308,649	△77,421
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		231,228	308,649	△77,421
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△94,039,617	△107,640,817	13,601,200
	収益	事業区分間繰入金収益		51,200,000	△51,200,000
		拠点区分間繰入金収益	75,000,000	200,000,000	△125,000,000

法人本部拠点区分　事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	75,000,000	251,200,000	△176,200,000
	費用	固定資産売却損・処分損	8		8
		器具及び備品売却損・処分損	8		8
		事業区分間繰入金費用		3,970,080	△3,970,080
		拠点区分間繰入金費用	3,000,000	160,000,000	△157,000,000
		拠点区分間固定資産移管費用	70,635		70,635
		特別費用計(9)	3,070,643	163,970,080	△160,899,437
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		71,929,357	87,229,920	△15,300,563
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△22,110,260	△20,410,897	△1,699,363
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		78,346,183	98,757,080	△20,410,897
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		56,235,923	78,346,183	△22,110,260
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		56,235,923	78,346,183	△22,110,260

法人本部拠点区分　貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	52,631,963	107,165,973	△54,534,010	流動負債	5,077,480	36,141,346	△31,063,866
現金預金	51,216,893	77,165,313	△25,948,420	事業未払金	172,989	565,372	△392,383
立替金	1,051,230	660	1,050,570	未払費用	3,390,781	3,655,974	△265,193
前払費用	359,532	0	359,532	職員預り金	73,710	0	73,710
1年以内振替長期前払費用	4,308	0	4,308	拠点区分間借入金	0	30,000,000	△30,000,000
拠点区分間貸付金	0	30,000,000	△30,000,000	賞与引当金	1,440,000	1,920,000	△480,000
固定資産	16,962,050	15,194,916	1,767,134	固定負債	8,280,610	7,873,360	407,250
基本財産	6,034,584	6,477,978	△443,394	退職給付引当金	8,280,610	7,873,360	407,250
土地	4,598,907	4,598,907	0	負債の部合計	13,358,090	44,014,706	△30,656,616
建物	1,435,677	1,879,071	△443,394	純資産の部			
その他の固定資産	10,927,466	8,716,938	2,210,528	基本金			
建物	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
構築物	1	1	0	その他の積立金			
機械及び装置	692,776	84,795	607,981	次期繰越活動増減差額	56,235,923	78,346,183	△22,110,260
器具及び備品	1,916,742	491,674	1,425,068	（うち当期活動増減差額）	△22,110,260	△20,410,897	△1,699,363
有形リース資産	0	212,760	△212,760				
ソフトウェア	23,335	54,347	△31,012				
退職給付引当資産	8,280,610	7,873,360	407,250				
長期前払費用	14,001	0	14,001	純資産の部合計	56,235,923	78,346,183	△22,110,260
資産の部合計	69,594,013	122,360,889	△52,766,876	負債及び純資産の部合計	69,594,013	122,360,889	△52,766,876

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

別紙２

1. 重要な会計方針
(1) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準
・賞与引当金の計上基準
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金の計上基準
職員の退職金の支給に備えるため、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度への掛金の当法人の負担分を退職給付引当金に計上している。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
職員の退職金の支給に備えるために、独立行政法人福祉医療機構および公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
(1)法人本部拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
ア　法人本部
(2)拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））と拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））は
サービス区分が1つのため省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,598,907	0	0	4,598,907
建物	1,879,071	0	443,394	1,435,677
合　計	6,477,978	0	443,394	6,034,584

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	12,337,500	1,001,823	11,335,677
建物	2,772,000	2,771,999	1
構築物	185,850	185,849	1
機械及び装置	786,500	93,724	692,776
器具及び備品	5,174,795	3,258,053	1,916,742
有形リース資産	3,191,400	3,191,400	0
合　計	24,448,045	10,502,848	13,945,197

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 7年 4月 1日 （至） 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人　晴山会

拠点区分　　法人本部

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産（有形固定資産）															
土地	4,598,907	0	0	0	0	0	0	0	4,598,907	0	0	0	4,598,907	0	
建物	1,879,071	0	0	0	443,394	0	0	0	1,435,677	0	10,901,823	0	12,337,500	0	
基本財産合計	6,477,978	0	0	0	443,394	0	0	0	6,034,584	0	10,901,823	0	16,936,407	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2,771,999	0	2,772,000	0	
構築物	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	185,849	0	185,850	0	
機械及び装置	84,795	0	786,500	0	106,111	0	72,408	0	692,776	0	93,724	0	786,500	0	
器具及び備品	491,674	0	1,812,800	0	387,724	0	8	0	1,916,742	0	3,258,053	0	5,174,795	0	
有形リース資産	212,760	0	0	0	212,760	0	0	0	0	0	3,191,400	0	3,191,400	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	789,231	0	2,599,300	0	706,595	0	72,416	0	2,609,520	0	9,501,025	0	12,110,545	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウエア	54,347	0	0	0	31,012	0	0	0	23,335	0	2,691,118	0	2,714,453	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	54,347	0	0	0	31,012	0	0	0	23,335	0	2,691,118	0	2,714,453	0	
その他の固定資産計	843,578	0	2,599,300	0	737,607	0	72,416	0	2,632,855	0	12,192,143	0	14,824,998	0	
基本財産及びその他の固定資産計	7,321,556	0	2,599,300	0	1,181,001	0	72,416	0	8,667,439	0	23,093,966	0	31,761,405	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差　　引	7,321,556	0	2,599,300	0	1,181,001	0	72,416	0	8,667,439	0					

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙３（⑨）

引当金明細書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　晴山会
拠点区分　法人本部

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,920,000	1,440,000 ( )	1,920,000	( )	1,440,000	
退職給付引当金	7,873,360	836,250 (0)		429,000 (429,000)	8,280,610	
計	9,793,360	2,276,250 (0)	1,920,000	429,000 (429,000)	9,720,610	

＊「当期減少額・その他429,000」については，全額千葉県退職共済制度において，職員が他の拠点へ異動したことに伴う退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の減少によるものである。

（注）
１．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
２．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
３．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙３（⑫）

積立金・積立資産明細書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　晴山会
拠点区分　法人本部

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	7,873,360	836,250	429,000	8,280,610	退職給付引当金に対応
計	7,873,360	836,250	429,000	8,280,610	

（注）
１．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
２．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。